

特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
16	介護保険事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

品川区は、介護保険に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを最大限軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

品川区長

公表日

平成30年11月29日

項目一覧

I 基本情報
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目
III リスク対策
IV 開示請求、問合せ
V 評価実施手続
(別添2) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	介護保険に関する事務
②事務の内容	<p>品川区は「介護保険法」及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)」(以下、「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を介護保険の資格・賦課・収納に関する事務において取り扱う。</p> <p>特定個人情報は以下の事務において使用する。</p> <p>①年齢到達・転出入・死亡等の各種住民票異動情報を連携し、被保険者の資格異動情報を管理する。</p> <p>②被保険者証・負担割合証・負担限度額認定証・受給資格証明書・資格者証の交付処理を行う。</p> <p>③被保険者とその世帯員の住民税関係情報及び生活保護受給情報を各情報保有部署と情報連携し賦課・更正等の保険料算定、負担割合証・負担限度額証の発行及び高額介護サービス費・高額医療介護合算サービス費の自己負担上限額の決定を行っている。</p> <p>④年金保険者から提供された情報を管理し特別徴収依頼や特別徴収中止依頼を行う。</p> <p>⑤災害など区条例で定めたものについて申請にて保険料減額または徴収猶予を行う。</p> <p>⑥収納データの消し込みを行い納付状況を管理・把握している。</p> <p>⑦介護保険料滞納者に対して収納データより督促状・催告状を作成及び送付や徴収員による納付折衝等を行っている。</p> <p>⑧介護保険料滞納者に対して納付状況より給付制限を行っている。</p> <p>⑨認定状況の把握のため、認定情報を管理する。</p> <p>⑩被保険者への給付事務を行うため、認定申請受理のため及びケアプラン作成のため認定情報を確認する。</p> <p>⑪給付状況の把握のため、給付情報を管理する。</p> <p>⑫高額介護サービス費・高額医療介護合算サービス費の支給のため給付情報を確認する。</p>
③対象人数	<p>[10万人以上30万人未満]</p> <p><選択肢></p> <p>1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満</p> <p>3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満</p>

2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム

システム1

①システムの名称	介護保険システム
②システムの機能	<p><個人番号関連></p> <p>①検索機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人番号により検索する機能 <p>②表示機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 被保険者資格管理等に用いる画面に個人番号を表示する機能 <p>③情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報提供ネットワークシステムを通じた照会により、各医療保険者及び各後期高齢者広域連合から、医療保険給付関係情報を取得し、表示する機能 情報提供ネットワークシステムを通じた照会により、市町村長から、地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付関係情報を取得し、表示する機能 情報提供ネットワークシステムを通じた照会により、厚生労働大臣若しくは日本年金機構等から、年金給付関係情報を取得し、表示する機能 <p>④情報提供ネットワークシステム等を通じた情報提供機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険システムが抱えている住登外データを団体統合宛名管理システムへ送付する機能 情報提供ネットワークシステムを通じた照会に対し、介護保険給付関係情報を提供する機能 <p>⑤国保連合会への情報提供機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 被保険者の異動、要介護認定情報に関わる情報を受給者異動連絡票情報として抽出し、国保連合会へ送付する機能。 要介護認定等データを抽出し、認定ソフト2018を通じて国保連合会にデータを送付する機能 <p>⑥セキュリティ機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人番号の参照を抑制する職員権限の強化機能 アクセスログ取得機能等 <p><介護宛名・資格></p> <p>①宛名管理機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護住登外者の登録・変更・削除・照会を行う。 宛名システムより連携される住登者の宛名情報管理・照会を行う。 <p>②被保険者の資格管理機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険資格(1号、2号)に関する資格の得喪、喪失管理を行う。 住所地特例者施設入所者の登録／入所施設継続／解除を行う。 介護保険被保険者証／資格者証の交付及び被保険者証の回収を行う。 適用除外対象者の登録／解除を行う。 <p><賦課・収納></p> <p>①所得情報管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民税システムと連携し、被保険者を含む世帯員の所得情報管理を行う。 転入元自治体へ所得の照会が必要な対象者を抽出し他庁照会書の発行を行う。 <p>②保険料算定</p> <ul style="list-style-type: none"> 年次本算定、随時本算定の各処理において保険料の計算を行う。 保険料決定通知書及び納付書の発行を行う。 特別徴収者及び普通徴収者を管理し、特別徴収、普徴徴収により保険料の徴収を行う。 <p>③保険料収納・督促・催告</p> <ul style="list-style-type: none"> 保険料が過誤納である対象者について充当・還付処理を行う。 保険料が未納／滞納状態にある対象者に対し督促状、催告書の発行を行う。 <p><給付></p> <p>①現物給付審査依頼・実績払い</p> <ul style="list-style-type: none"> 受給者異動に基づく受給者台帳の作成や訂正連絡票の出力、償還連絡票の作成、及び共同処理用台帳の作成を行い、国保連に提出を行う。 現物給付実績の取込み、過誤再審査申立情報の作成を行う。 取り込んだ給付実績をもとに、高額サービス費の対象者勧奨、決定、支給を行う。 給付実績における返戻、過誤の管理を行う。 <p>②利用者減免管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 被保険者の利用者負担減免情報の登録管理を行う。 <p>③居宅サービス計画依頼届の管理を行う。</p> <p><要介護認定></p> <p>①要介護申請情報の管理・受給資格証明書の発行を行う。</p> <p>②要介護認定調査、主治医意見書情報の管理を行う。</p> <p>③要介護認定情報の管理を行う。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [○] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [○] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[○] 宛名システム等 [○] 税務システム</p> <p>[] その他 ()</p>

システム4	
①システムの名称	番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)
②システムの機能	<p>①宛名管理機能:既存業務システムから住登者データ、住登外データを受領し、番号連携サーバ内の統合宛名DBに反映を行う。</p> <p>②統合宛名番号の付番機能:個人番号が新規入力されたタイミングで、統合宛名番号の付番を行う。</p> <p>③符号要求機能:個人番号を特定済みの統合宛名番号を中間サーバに登録し、中間サーバに情報提供用個人識別符号の取得要求・取得依頼を行う。中間サーバから返却された処理通番は住基GWへ送信する。</p> <p>④情報提供機能:各業務で管理している別表2の提供業務情報を受領し、中間サーバへの情報提供を行う。</p> <p>⑤情報照会機能:中間サーバへ他団体への情報照会を要求し、返却された照会結果を画面表示または、各業務システムにファイル転送を行う。</p>
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [<input checked="" type="checkbox"/>] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等 [<input checked="" type="checkbox"/>] 税務システム</p> <p>[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (中間サーバ)</p>
システム5	
①システムの名称	
②システムの機能	
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[] 宛名システム等 [] 税務システム</p> <p>[] その他 ()</p>
システム6～10	
システム11～15	
システム16～20	

3. 特定個人情報ファイル名	
介護保険情報ファイル	
4. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年5月31日法律第27号) 第9条第1項 別表1の68の項
5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠):(1,2,3,4,5,6,17,22,26,30,33,39,42,43,56-2,58,61,62,80,81,87,88, 90,94,95,97,106,109,117,120項) (別表第二における情報照会の根拠):(93,94項)
6. 評価実施機関における担当部署	
①部署	高齢者福祉課
②所属長	高齢者福祉課長 宮尾 裕介
7. 他の評価実施機関	
-	

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
介護保険情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	①介護保険法9条・13条で規定される第1号被保険者と第2号被保険者のうち品川区の被保険者番号を有する者、及びその世帯員。 ②転出・死亡等の事由で品川区での被保険者として資格を喪失した者(適用除外者を含む)及び品川区に住民基本台帳に登録がない者のうち業務上必要な者(住民登録外の者)。
その必要性	介護保険業務における事務処理にあたり、番号法第9条第1号及び別表第一項番68の規定により、被保険者の個人番号を管理する必要があるため。
④記録される項目	[100項目以上] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [<input type="checkbox"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
その妥当性	番号法 別表第一項番68の規定に定められた業務を行う為に必要となる項目であるため。 ・個人番号: 対象者の特定や申請書の名寄・突合を行うため。 ・その他識別情報(宛名番号): 個人番号や住民基本情報との紐付けに使用するため。 ・連絡先等: 被保険者等への問い合わせのため。 ・4情報、その他住民票関係情報: 送付先等の把握、介護保険料の賦課期日の判定などを行うため。 ・地方税関係情報: 介護保険料の算定や負担割合・高額サービス費等の判定を行うため。 ・健康・医療関係情報、医療保険関係情報、障害者福祉関係情報: 介護保険被保険者資格の確認や介護保険料減免申請があった場合の要件確認等を行うため。 ・生活保護・社会福祉関係情報: 介護保険料の算定を行うため。 ・介護関係情報: 介護保険資格管理や介護保険料賦課・収納、要介護認定、介護給付の事務を行うため。 ・年金関係情報: 年金特別徴収情報を連携するため。 ・災害関係情報: 災害による減免処理のため。
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成28年1月1日
⑥事務担当部署	高齢者福祉課

3. 特定個人情報の入手・使用									
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署（ 戸籍住民課・税務課・国保医療年金課 ） <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等（ 日本年金機構 ） <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人（ 他市区町村 ） <input type="checkbox"/> 民間事業者（ ） <input type="checkbox"/> その他（ ）								
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他（ ）								
③使用目的 ※	番号法 別表第一項番68の規定に定められた業務を行う為に必要となる項目であるため。 ・資格管理 ・保険料の賦課・徴収 ・要介護(要支援)認定、保険給付								
④使用の主体	使用部署	高齢者福祉課・地域活動課(地域センター)・高齢者地域支援課							
	使用者数	[100人以上500人未満] <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">＜選択肢＞</td> </tr> <tr> <td>1) 10人未満</td> <td>2) 10人以上50人未満</td> </tr> <tr> <td>3) 50人以上100人未満</td> <td>4) 100人以上500人未満</td> </tr> <tr> <td>5) 500人以上1,000人未満</td> <td>6) 1,000人以上</td> </tr> </table>	＜選択肢＞		1) 10人未満	2) 10人以上50人未満	3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満	5) 500人以上1,000人未満
＜選択肢＞									
1) 10人未満	2) 10人以上50人未満								
3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満								
5) 500人以上1,000人未満	6) 1,000人以上								
⑤使用方法		①被保険者資格の管理 ・年齢到達・転出入・死亡等の各種住民票異動情報を連携し、被保険者の資格異動情報の管理を適切に行うために使用する。 ②保険料計算及び賦課 ・被保険者とその世帯員の地方税関係情報及び生活保護受給情報を各情報保有機関と情報連携し賦課・更正等の保険料計算を行うために使用する。 ・減免申請の要件確認に地方税関係情報・生活福祉関係情報を参照するために使用する。 ③保険料徴収 ・被保険者の保険料収納情報を管理及び保険料徴収方法の管理のために使用する。 ④要介護認定 ・転入者の要介護(要支援)認定を引継ぐため前住所地の認定情報を参照するために使用する。 ・2号保険者(65歳未満)の医療保険関係情報を参照するために使用する。 ⑤介護保険給付 ・負担割合証、負担限度額証の発行、高額介護高額サービス費、高額医療合算介護高額サービス費の支給および福祉用具購入費、住宅改修費の支給に地方税関係情報・生活福祉関係情報を参照するために使用する。 また、番号法第19条第7号及び別表第二に規定された情報連携を実施するために使用する。							
	情報の突合	・特定個人情報の正確性維持のために、既存住基システムと宛名番号による突合を行う。 ・保険料計算および賦課・収納の実施を目的として、宛名番号や個人番号を利用して地方税関係情報、医療保険関係情報、生活福祉関係情報、年金関係情報との突合を行う。 ・要介護(要支援)認定のため、宛名番号や個人番号を利用して住民票関係情報、生活福祉関係情報、障害者福祉関係情報、高齢者福祉関係情報の突合を行う。 ・保険給付のため、宛名番号や個人番号を利用して住民票関係情報、地方税関係情報、生活福祉関係情報、障害者福祉関係情報、高齢者福祉関係情報の突合を行う。							
⑥使用開始日	平成28年1月1日								

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	[委託する] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない (2) 件	
委託事項1	介護保険システムの保守・運用	
①委託内容	介護保険システムのパッケージアプリケーション保守作業、ジョブスケジューリングや帳票印刷等のシステム運用作業、職員からの問い合わせに対する調査回答等	
②委託先における取扱者数	[10人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	富士通株式会社	
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項2～5		
委託事項2	介護保険認定審査事務等業務委託	
①委託内容	要介護認定申請情報および認定結果情報等の入力業務 福祉用購入申請書および高額介護サービス費申請書等の入力業務	
②委託先における取扱者数	[10人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター	
再委託	④再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項3		
①委託内容		
②委託先における取扱者数	[] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名		
再委託	④再委託の有無 ※	[] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	

委託事項4		
①委託内容		
②委託先における取扱者数		[] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		
再委託	④再委託の有無 ※	[] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項5		
①委託内容		
②委託先における取扱者数		[] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		
再委託	④再委託の有無 ※	[] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項6～10		
委託事項11～15		
委託事項16～20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[<input checked="" type="checkbox"/>] 提供を行っている (30) 件 [<input checked="" type="checkbox"/>] 移転を行っている (4) 件 [] 行っていない
提供先1	厚生労働大臣厚生労働大臣
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の1項
②提供先における用途	途健康保険法第5条第2項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務であつて主務省令で定めるもの
③提供する情報	受給者基本情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[1万人以上10万人未満] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険受給者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供
提供先2~5	
提供先2	全国健康保険協会
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2の2
②提供先における用途	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であつて主務省令で定めるもの
③提供する情報	介護被保険者関連情報、介護受給者関連情報、介護保険給付関係情報であつて主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険の被保険者及びその世帯員等
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供

提供先3	健康保険組合
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2の3
②提供先における用途	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	介護被保険者関連情報、介護受給者関連情報、介護保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険の被保険者及びその世帯員等
⑥提供方法	<input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供
提供先4	厚生労働大臣
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2の4
②提供先における用途	船員保険法第4条第2項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	介護被保険者関連情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険の被保険者及びその世帯員等
⑥提供方法	<input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供

提供先5	全国健康保険協会
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の5項
②提供先における用途	船員保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	給付実績情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[1万人以上10万人未満] <small><選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</small>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険受給者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供
提供先6～10	
提供先6	全国健康保険協会
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の6項
②提供先における用途	船員保険法による保険給付又は平成19年法律第30号附則第39条の規定によりなお従前の例によるものとされた平成19年法律第30号第4条の規定による改正前の船員保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	給付実績情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[1万人以上10万人未満] <small><選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上</small>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険受給者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供

提供先7	市区町村
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2の17
②提供先における用途	予防接種法による給付(同法第15条第1項の疾病に係るものに限る。)の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	介護被保険者関連情報、介護受給者関連情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険の被保険者及びその世帯員等
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供
提供先8	都道府県知事等
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2の22
②提供先における用途	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	介護被保険者関連情報、介護受給者関連情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険の被保険者及びその世帯員等
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供

提供先9	都道府県知事等
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2の26
②提供先における用途	生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	介護被保険者関連情報、介護受給者関連情報、介護保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <small> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </small>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険の被保険者及びその世帯員等
⑥提供方法	<input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供
提供先10	社会福祉協議会
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の30項
②提供先における用途	社会福祉法による生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	給付実績情報、介護保険料情報
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <small> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </small>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険被保険者
⑥提供方法	<input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供

提供先11～15	
提供先11	日本私立学校振興・共済事業団
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の33項
②提供先における用途	私立学校教職員共済法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	給付実績情報
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満 <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険受給者
⑥提供方法	<input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供
提供先12	国家公務員共済組合
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の39項
②提供先における用途	国家公務員共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	給付実績情報
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満 <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険受給者
⑥提供方法	<input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供

提供先13	市町村長又は国民健康保険組合
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の42項
②提供先における用途	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務
③提供する情報	給付実績情報
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満 <small> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </small>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険受給者
⑥提供方法	<input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供
提供先14	市町村長又は国民健康保険組合
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の43項
②提供先における用途	国民健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	給付実績情報
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満 <small> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </small>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険受給者
⑥提供方法	<input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供

提供先15	市町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の56項2
②提供先における用途	災害対策基本法による被災者台帳の作成に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	受給者基本情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険受給者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供
提供先16～20	
提供先16	地方公務員共済組合
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の58項
②提供先における用途	地方公務員等共済組合法による短期給付の支給に関する事務
③提供する情報	給付実績情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険受給者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供

提供先17	市町村長
①法令上の根拠	番号法第19条 別表第2の61
②提供先における用途	老人福祉法による福祉の措置に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	介護被保険者関連情報、介護受給者関連情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <small> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </small>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険の被保険者及びその世帯員等
⑥提供方法	<input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供
提供先18	市町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2の62
②提供先における用途	老人福祉法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	介護被保険者関連情報、介護受給者関連情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <small> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </small>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険の被保険者及びその世帯員等
⑥提供方法	<input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供

提供先19	後期高齢者医療広域連合
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2の80
②提供先における用途	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	介護被保険者関連情報、介護受給者関連情報、介護保険給付関係情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険の被保険者及びその世帯員等
⑥提供方法	<input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供
提供先20	後期高齢者医療広域連合
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第2の81
②提供先における用途	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	介護被保険者関連情報、介護受給者関連情報であって主務省令で定めるもの
④提供する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満 <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険の被保険者及びその世帯員等
⑥提供方法	<input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供

移転先1	税務課
①法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)第9条第2項 2. 品川区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例 第4条第2項
②移転先における用途	地方税の賦課徴収に関する事務
③移転する情報	介護保険法による保険給付の支給または保険料の徴収に関する情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	介護保険被保険者
⑥移転方法	[<input type="radio"/>] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供
移転先2～5	
移転先2	生活福祉課
①法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)第9条第2項 2. 品川区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例 第4条第1項・第2項・第3項
②移転先における用途	扶助費の算定等に関する事務
③移転する情報	介護保険法による保険給付の支給または保険料の徴収に関する情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	介護保険被保険者である要保護者及び被保護者
⑥移転方法	[<input type="radio"/>] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供

移転先3	国保医療年金課
①法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)第9条第2項 2. 品川区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例 第4条第1項・第3項
②移転先における用途	国民健康保険法に基づく保険給付の支給に関する事務
③移転する情報	介護保険法による保険給付の支給に関する情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	介護保険被保険者である国民健康保険被保険者および同一世帯に属する者
⑥移転方法	[<input type="radio"/>] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供
移転先4	国保医療年金課
①法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)第9条第2項 2. 品川区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例 第4条第2項
②移転先における用途	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく保険給付の支給に関する事務
③移転する情報	介護保険法による保険給付の支給に関する情報
④移転する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	介護保険被保険者である高齢者医療保険被保険者および同一の世帯に属する者
⑥移転方法	[<input type="radio"/>] 庁内連携システム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	随時提供

II 特定個人情報ファイルの概要

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供先21	都道府県知事, 市長及び福祉事務所を管理する町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の87項
②提供先における用途	中国残留邦人等支援給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	受給者基本情報
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">[1万人以上10万人未満]</div> <div style="width: 50%;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険受給者
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> その他 () </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供
提供先22	厚生労働大臣
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の88項
②提供先における用途	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による一般疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	給付実績情報
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">[1万人以上10万人未満]</div> <div style="width: 50%;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険受給者
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> その他 () </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供

提供先5	厚生労働大臣又は共済組合等
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の95項
②提供先における用途	介護保険法による特別徴収の方法による保険料の徴収又は納入に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	介護保険料情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険被保険者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供
提供先26	都道府県知事又は保健所を設置する市の長
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の97項
②提供先における用途	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による費用の負担又は療養費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	給付実績情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険受給者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供

提供先27	独立行政法人日本学生支援機構
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の106項
②提供先における用途	独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	給付実績情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[1万人以上10万人未満] ＜選択肢＞ 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険受給者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供
提供先28	都道府県知事又は市町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の109項
②提供先における用途	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	給付実績情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[1万人以上10万人未満] ＜選択肢＞ 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険受給者
⑥提供方法	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供

提供先29	厚生労働大臣
①法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の117項
②提供先における用途	年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	給付実績情報
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">[1万人以上10万人未満]</div> <div style="width: 45%;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険受給者
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> その他 () </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供
提供先30	番号法第19条第7号 別表第二の120項
①法令上の根拠	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
②提供先における用途	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
③提供する情報	給付実績情報
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">[1万人以上10万人未満]</div> <div style="width: 45%;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	介護保険受給者
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> その他 () </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	情報提供ネットワークシステムにより随時提供

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

◆介護保険

<宛名>

- ・宛名コード
- ・通称名カナ
- ・郵便番号
- ・住民日届出日
- ・非住民日異動事由
- ・入国目的
- ・転入前住所
- ・住民税情報
- ・口座情報
- ・国民健康保険情報
- ・個人番号
- ・通称名
- ・住所
- ・住民日異動日
- ・届出日
- ・在留期間
- ・転入前住所方書
- ・医療保険情報
- ・老人保健情報
- ・後期高齢者情報
- ・世帯コード
- ・生年月日
- ・住所方書
- ・住民日異動事由
- ・異動日
- ・在留期間満了日
- ・転出先郵便番号
- ・高齢福祉年金情報
- ・生活保護情報
- ・氏名カナ
- ・性別
- ・住所コード
- ・非住民日届出日
- ・異動事由
- ・外国人住民となった日
- ・転出先住所
- ・送付先情報
- ・特記事項情報
- ・氏名
- ・続柄
- ・住民区分
- ・非住民日異動日
- ・国籍
- ・転入前郵便番号
- ・転出先住所方書
- ・連絡先情報
- ・送達記録情報

<資格>

- ・被保険者番号
- ・一号該当日
- ・境界層者情報
- ・資格異動日
- ・資格異動事由
- ・適用除外情報
- ・資格届出日
- ・被保険者区分
- ・負担割合情報
- ・資格取得日
- ・証発行情報
- ・資格喪失日
- ・施設入所情報

<認定>

- ・申請日
- ・申請者氏名
- ・調査実施場所
- ・調査委託事業者
- ・かかりつけ医
- ・診断命令書発行日
- ・審査予定日
- ・サービス種類変更有無
- ・認定有効開始日
- ・処分延期決定日
- ・訪問調査特記事項
- ・申請受理日
- ・申請者住所
- ・調査票回収予定日
- ・訪問調査員
- ・意見書作成医医療機関
- ・意見書作成日
- ・二次審査日
- ・認定取消日
- ・認定有効終了日
- ・処分延期通知書発行日
- ・主治医意見書情報
- ・申請区分
- ・申請者郵便番号
- ・調査委託日
- ・調査結果入手日
- ・意見書作成医
- ・意見書入手日
- ・審査会会場
- ・サービス種類限定有無
- ・要介護認定認定理由
- ・サービス種類限定情報
- ・審査会意見情報
- ・申請理由
- ・申請者電話番号
- ・訪問調査日
- ・調査票番号
- ・意見書作成依頼日
- ・一次判定日
- ・合議体番号
- ・認定有効月数
- ・認定通知書通知日
- ・転入者管理情報
- ・生保2号被保険者情報
- ・申請者関係
- ・訪問調査希望日時
- ・訪問調査開始時刻
- ・かかりつけ医医療機関
- ・意見書依頼書発行日
- ・一次判定結果
- ・二次審査要介護区分
- ・要介護認定日
- ・処分延期事由
- ・訪問調査情報

<居宅>

- ・申請受付日
- ・居宅介護支援事業者
- ・届出日
- ・申請代理人
- ・居宅有効開始日
- ・給付管理票情報
- ・居宅有効終了日
- ・居宅サービス届出番号

<国保連>

- ・受給者異動情報
- ・給付実績情報
- ・共同処理用受給者異動情報
- ・給付実績明細情報
- ・過誤申立情報
- ・再審査申立情報

<償還>

- ・サービス提供年月
- ・申請者との関係
- ・申請者電話番号
- ・利用者負担額
- ・特定診療費情報
- ・事前相談情報
- ・申請書番号
- ・申請者事業者番号
- ・支払方法
- ・審査年月
- ・食事費用情報
- ・申請給付種類
- ・申請者氏名
- ・支払口座
- ・支給決定日
- ・福祉用具購入費情報
- ・申請日
- ・申請者郵便番号
- ・通知書送付先
- ・支払金額
- ・住宅改修費情報
- ・受付日
- ・申請者住所
- ・保険請求額
- ・緊急時施設療養情報
- ・居室サービス計画費情報

<高額>

- ・サービス提供年月
- ・申請者郵便番号
- ・通知書送付先
- ・高額支給額
- ・申請日
- ・申請者住所
- ・サービス費用額
- ・勧奨通知書作成日
- ・申請者との関係
- ・申請者電話番号
- ・利用者負担額
- ・算定基準日
- ・申請者事業者
- ・支払方法
- ・算定基準額
- ・算定世帯コード
- ・申請者氏名
- ・支払口座
- ・支払済額
- ・所得区分

・老福の有無

<減免>

・減額申請日 ・申請者との関係 ・申請者氏名 ・申請者郵便番号 ・申請者住所
・申請者電話番号 ・減額認定日 ・減額結果通知書送付先 ・減免額 ・減額開始日
・減額終了日 ・減額結果通知書作成日 ・一割負担減免情報 ・旧措置者減免情報 ・社会福祉法人減免情報
・特定標準負担額減額情報 ・訪問介護負担額減額情報 ・特定入所者介護サービス情報

<制限>

・一時差止対象者情報 ・控除適用情報 ・支払方法変更情報

<合算>

・高額合算申請情報 ・高額合算支給決定情報 ・高額合算自己負担額確認情報

<事業>

・総合事業対象者情報

<賦課>

・賦課年度 ・徴収方法 ・賦課期日 ・賦課更正事由 ・賦課更正日
・所得段階 ・保険料額 ・減免情報 ・特徴年金情報 ・特徴年金情報(介護)

<調定>

・賦課年度 ・調定年度 ・徴収方法 ・期別 ・期別保険料額
・納期限

<収納>

・賦課年度 ・調定年度 ・徴収方法 ・期別 ・収納種別
・保険料収納金額 ・延滞金額 ・督促手数料額 ・収納日 ・領収日
・消込日 ・過誤納情報 ・還付充当情報 ・督促催告情報 ・滞納情報
・分納情報

Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
介護保険情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク： 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>特定個人情報の入手先を以下のものに限定し、特定個人情報を入手しないよう下記のことを行う。</p> <p>①システムで担保 予め定められたインターフェイス仕様に基づき、取得する方法が限定されているため対象者以外の情報や必要以上の情報を入手しないようにする。</p> <p>②研修 対象者以外の情報、必要な情報以外の入手が行われないように研修等を通じて、職員の教育を徹底する。</p> <p>③本人確認 個人番号カードや身分証明書の提示を受け、さらに聞き取り等を行なうなど、厳格な本人確認を徹底する。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p><不適切な方法で入手が行われるリスク> アクセスした処理によって、アクセスログに残された内容から処理目的を認識できる。</p> <p><特定個人情報が不正確なリスク> 特定個人情報の正確性確保の措置として入手した特定個人情報は、住民基本情報と突合し、正確性を確保を行なう。住民登録外の場合は、住民基本台帳ネットワークシステムにて照会し、正確性を確保行う。</p>	

3. 特定個人情報の使用

リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク

リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号利用業務以外または、個人番号を必要としない業務から介護保険情報の要求があった場合は、個人番号が含まれない情報のみを提供するようにアクセス制御を行っている ・必要な情報以外に紐付けられないようにシステム上制限している。
--------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-------------	----------------------------------------------------------

リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク

ユーザ認証の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
----------	---------------------------------------

具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険システムを利用する必要がある職員を特定するとともに、当該職員の職責によりアクセス権限を設定しており、個人ごとにユーザIDを割り当て、ID及びパスワードによる認証を行う。 ・人事異動により不要になったIDは迅速に削除し使用権限をなくす。 ・職員毎に個人番号の参照権限を設定し、参照権限を有する職員のみ個人番号を参照可能とする。 ・また、成りすましによる不正を防止する観点から、共用IDの利用を禁止する。 ・生体認証による認証を行う。
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

その他の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・端末に覗き見防止フィルターを貼付することで、操作者以外には画面を見えづらくしている。 ・職員へのセキュリティ対策研修にて、以下の事項を周知・指導し、不正な利用を抑止している。 ・システムの操作履歴(操作ログ)を記録していること。 ・端末から長時間離れる際はログオフすること。 ・不正使用は処罰の対象になること。 ・自身がログインした状態で他の職員にシステムを利用させないこと。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-------------	----------------------------------------------------------

特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

<ul style="list-style-type: none"> <特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク> ・システムのバックアップデータ等には厳重に管理し、権限を持った者のみがアクセスできる。 ・介護システムの利用に際して、個人IDと生体認証でのログインが必要であり、外部の者に操作権限を与えていない。 ・外部媒体への読み書きができないよう端末を制御している。

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)	
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照合リスト(※2)との照合を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。</p> <p>②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※1)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。</p> <p>※(2)番号法の規定による情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供に係る情報照会者、情報提供者、事務及び特定個人情報を一覧化し、情報照会の可否を判断するために使用するもの。</p> <p>(※3)中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
リスク2: 不正な提供が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>①情報提供機能(※)により、情報提供ネットワークシステムにおける照会許可照合リストを情報提供ネットワークシステムから入手し、中間サーバーにも格納して、情報提供機能により、照会許可照合リストに基づき情報連携が認められた特定個人情報の提供の要求であるかチェックを実施している。</p> <p>②情報提供機能により、情報提供ネットワークシステムに情報提供を行う際には、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証と情報照会者へたどり着くための経路情報を受領し、照会内容に対応した情報を自動で生成して送付することで、特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。</p> <p>③機微情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。</p> <p>④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※)情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供の要求の受領及び情報提供を行う機能。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <p>①中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>②情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。</p> <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <p>①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。</p> <p>②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。</p> <p>③中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。</p> <p>④特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。</p>	

7. 特定個人情報の保管・消去		
リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
その内容		
再発防止策の内容		
その他の措置の内容	<p>①物理的対策 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施錠管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。 ②事前に申請し承認されてない物品、記憶媒体、通信機器などを不正に所持し、持出持込することがないように、警備員などにより確認している。</p> <p>②技術的対策 ・不正プログラム対策 コンピュータウイルス監視ソフトを使用し、サーバ・端末双方でウイルスチェックを実施する。また、新種の不正プログラムに対応するために、ウイルスパターンファイルは定期的に更新し、可能な限り最新のものを使用する。 ・不正アクセス対策 不正な外部からのアクセスについてはファイアウォールで遮断する。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ②中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ③導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。</p>	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		

8. 監査	
実施の有無	[<input type="checkbox"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・職員に対しては、個人情報保護に関する研修の受講を義務付けている。 ・委託業者に対しては、個人情報保護条例に基づき個人情報の保護を図るよう秘密保持契約を締結している。 ・違反行為を行った者に対しては、都度指導の上、違反行為の程度によっては懲戒の対象となりうる。 ・セキュリティ事故の情報を課内で共有するため、全員に回覧している。 ・全庁的な研修として、eラーニングによる情報セキュリティ及び個人情報保護研修を行っている。 ・住基ネット関係職員に対して、初任時に、必要な知識の習得に資するための研修を実施している。 <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①IPA(情報処理推進機構)が提供する最新の情報セキュリティ教育用資料等を基にセキュリティ教育資料を作成し、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、運用規則(接続運用規程等)や情報セキュリティに関する教育を年次(年2回)及び随時(新規要員着任時)実施することとしている。</p>
10. その他のリスク対策	
<p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。</p>	

IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	品川区役所 高齢者福祉課 介護保険料係・介護認定係・介護給付係 140-8715 東京都品川区広町2-1-36
②請求方法	指定様式による書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける
③法令による特別の手続	
④個人情報ファイル簿への不記載等	
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	「1.①請求先」と同じ
②対応方法	

V 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	平成29年9月30日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】	
①方法	
②実施日・期間	
③主な意見の内容	
3. 第三者点検【任意】	
①実施日	
②方法	
③結果	

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年1月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転 移転先1	保健予防課	<p>祝務課 ※なお、この変更に合わせて、「法令上の根拠」及び「移転先における用途」、「移転する情報」、「移転する情報の対象となる本人の数」、「移転する情報の対象となる本人の範囲」も変更した。</p>	事前	特定個人情報の提供に関する条例の確定に伴い移転先の記述を整理した。
平成29年9月30日	I 基本情報 2.特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム1 ②システムの機能		<p>以下の<個人番号関連>および<要介護認定>の項目を追加 <個人番号関連> ①検索機能 ・個人番号により検索する機能 ②表示機能 ・被保険者資格管理等に用いる画面に個人番号を表示する機能 ③情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会機能 ・情報提供ネットワークシステムを通じた照会により、各医療保険者及び各後期高齢者広域連合から、医療保険給付関係情報を取得し、表示する機能 ・情報提供ネットワークシステムを通じた照会により、市町村長から、地方税関係情報、住民票関係情報又は介護保険給付関係情報を取得し、表示する機能 ・情報提供ネットワークシステムを通じた照会により、厚生労働大臣若しくは日本年金機構等から、年金給付関係情報を取得し、表示する機能 ④情報提供ネットワークシステム等を通じた情報提供機能 ・介護保険システムが抱えている住外データを団体統合宛名管理システムへ送付する機能 ・情報提供ネットワークシステムを通じた照会に対し、介護保険給付関係情報を提供する機能</p> <p>次葉に続く</p>	事前	重要な変更
平成29年9月30日	I 基本情報 2.特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム1 ②システムの機能		<p>前葉からの続き</p> <p>⑤国保連合会への情報提供機能 ・被保険者の異動、要介護認定情報に関わる情報を受給者異動連絡票情報として抽出し、国保連合会へ送付する機能 ⑥セキュリティ機能 ・個人番号の参照を抑制する職員権限の強化機能 ・アクセスログ取得機能等</p> <p><要介護認定> ①要介護申請情報の管理・受給資格証明書の発行 ②要介護認定調査、主治医意見書情報の管理を行う。 ③要介護認定情報の管理を行う。</p> <p><受給者>の項目を削除し、<受給者>①を<要介護認定>の項目へ、<受給者>②を<給付>の項目へ統合した。</p>	事前	重要な変更

平成29年9月30日	I 基本情報 2.特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステムシステム3		認定システムの記載を削除 ※介護保険システムに統合されるため。 認定システムの記載を削除した関係で、システム1からシステム3の順番を整理した。 システム1を介護保険システム(変更前はシステム2)に、システム2を宛名システム(変更前はシステム1)、システム3に中間サーバー(変更前はシステム5)	事前	重要な変更
平成29年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 再委託	再委託する。	再委託しない。	事前	重要な変更
平成29年9月30日	II 特定個人情報ファイルの概要 (別添1)特定個人情報ファイル記録項目		新システムが保有している項目名に変更したため、 すべて変更	事前	事前通知事項(行政機関のみ)
平成29年9月30日	III リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保	十分に行っている。 具体的な方法:委託先と同等のリスク対策を実施する。	記載削除。 ※再委託をしないため。	事前	重要な変更
—	I 基本情報 2.特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステムシステム1 ②システムの機能		＜個人番号関連の国保連合会への情報提供機能の項目に以下の一文を追加 ・要介護認定等データを抽出し、認定ソフト2018を通じて国保連合会にデータを送付する機能	事前	
令和3年2月15日	II 特定個人情報ファイルの概要6. 特定個人情報の保管・消去	＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞ ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重に管理する。	＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞ ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置している。データセンターへの入館及びサーバー室への入室を行う際は、警備員などにより顔写真入りの身分証明書と事前申請	事前	軽微な修正
令和3年2月15日	IIIリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続リスク1: 目的外の入手が行われるリスク	＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞ ※2)番号法別表第2及び第19条第14号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。	＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞ ※(2)番号法の規定による情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の提供に係る情報照会者、情報提供者、事務及び特定個人情報を一覧化し、情報照会の可否を判断するために使用するもの	事前	軽微な修正
令和3年2月15日	IIIリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続リスク2: 不正な提供が行われるリスク	＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞ ③特に慎重な対応が求められる情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。	＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞ ③機微情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報が不正に提供されるリスクに対応している。	事前	軽微な修正
令和3年2月15日	IIIリスク対策7. 特定個人情報の保管・消去①物理的対策	＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞	＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞ ②事前に申請し承認されてない物品、記憶媒体、通信機器などを不正に所持し、持出持送することがないよう、警備員などにより確認している。	事前	軽微な修正
令和3年2月15日	IIIリスク対策9. 従業者に対する教育・啓発	＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞ ①中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。 ②中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。	＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞ ①IPA(情報処理推進機構)が提供する最新の情報セキュリティ教育用資料等を基にセキュリティ教育資料を作成し、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、運用規則(接続運用規程等)や情報セキュリティに関する教育を年次(年2回)及び随時(新規要員着任時)実施することとしている。	事前	軽微な修正